

人権なら

2019年3月1日

第99号

NPO なら人権情報センター

● ひと・まち・生き生き

「3・11」収束の見通しなく8年

今も放射能や汚染水が漏れ続く原発事故

まもなく8回目の「3・11」を迎える。東日本大震災・東京電力福島第1原発事故は2011年3月11日に起きた。巨大地震が東日本を大きく揺すった。巨大津波が太平洋岸を襲った。死者・不明者は2万人に達した。津波は原子力発電所も破壊した。史上最悪の事態が起きた。日本中、いや世界中が恐怖した。あれから、わずか8年。にもかかわらず、今、人々の記憶は薄らいでいる。報道も少ない。風化が進んでいる。

今もなお、放射能や汚染水が漏れ続ける原発事故は、とくに酷い。収束の見通しは立っていない。事故現場は多くの作業員が被曝しながら支え続ける。

政府も東電も、原発事故を起こして、人々から家も仕事も故郷も奪っておきながら、誰も責任を取らない。原発再稼働に差し障るため、責任を取ろうとしない。

被災者への支援を打ち切って幕引きに

原発事故の被災地の光景は今、どうなっているのか。帰還困難区域では、廃屋が並ぶ。人影のない町を野生動物が歩き回る。除染廃棄物を入れたフレコンバックという黒い袋が山をなす=写真。

政府や福島県は「自主避難者」に対する住宅提供を打ち切った。冷酷だ。「原発事故から6年で幕引き」との考えだという。避難指示は次々と解除。「帰還」を強要する。避難指示区域の基準は年間20ミリシーベルト。当初は1ミリだった。チェルノブイリは5ミリだ。

現地では、被災者が放射性物質による健康調査を提起するだけで、「風評被害を生み出し、経済復興の妨げになる」との批判を浴びる。被災者同士が反目し合う状況になっている。

現在、5原発9基が再稼働中。23基は廃炉に

恒久的な被災者対策が必要にもかかわらず、政府・東電は被災地を切り捨て、賠償も打ち切る。不安、苦しみを抱える被災者をないがしろにしている。

政府・電力会社は直ちにリスクの高い原発から全面撤退し、再生可能エネルギー

に舵を切らないといけない。ところが、「原子力はベースロード電源」だと、世論操作し、川内、伊方、高浜、大飯、玄海を次々と再稼働。現在、5原発9基が稼働する。



世界の動きに逆行する原発輸出策は破綻

原子力政策は完全に行き詰まっている。なのに、政府は成長戦略として原発輸出を図る。三菱・東芝・日立の原発メーカー3社の原発輸出は、ベトナム、トルコ、イギリスなどで次々と頓挫した。旗を振ってきた政府は「失敗」の責任を認めない。諸外国では、原発離れが進む。日本は世界の動きに逆行している。

多くの被災者たちが今も避難生活を余儀なくされている。しかし、避難者の定義を定めていないため、避難者がいるのに、人数にカウントされない。帰れない人々、帰らない人々は故郷を喪失、切り捨てられ、異端者にされる。原発事故は終わっていないのだ。

<お知らせ> 中小企業者協会の確定申告相談は、2月20日から三宅町のあざさ苑に会場を移した。3月8日まで実施する。問い合わせは0744-33-3939まで。



地域に根を張って生きる

三宅町職員研修で「ひまわりの家」活動を語る

三宅町は2月6日、第3回「職員研修」を実施した。今回は「地域に根を張って堂々と生きる」がテーマ。

講師として、ひまわりの家の喜多学志・施設長、メンバーの中村清司さん、池崎善久さんの3人が映像を交えながら話をした＝写真。



岡橋正識・総務部長が「人権をテーマに今回で3回目の研修になる。延べ100人を超える職員に参加していただいた」とあいさつ。

喜多さんはひまわりの家の3つの理念として①地域で共に生きる②自立支援(仲間とのつながりにもつづき、適切な支援を受けつつ、自分の意志と力で可能性にチャレンジしていく)③地域で暮らす豊かさ(社会の中で位置と役割をもって生きる)を説明した。ひまわりの家は三宅小学校の中で始まった。当時の様子を知る中村さんは、作業所がプレハブだったことや、その後、旧老人福祉センターから、現在地に移ったことなど、エピソードを交えて話をした。

地元の小学校とも連携し、幅広く活動

次に、ひまわりの家の活動として、〈生活介護事業〉としては、仲間30人が①無添加ソーセージ・ハムの製造、販売②喫茶「みそら屋」の運営③内職・農作業・陶芸・染色・さおり織り・紙すき(梅の宿とのコラボで限定酒のラベル作製)・アート(サトイモ焼酎「屯倉」のラベルデザイン作製)の活動をしていることを説明。

また、〈ほぞらいこく生活介護事業10人・就労継続支援型10人〉は、お助け隊活動として、高齢者宅の草刈りやゴミ出し・犬の散歩・内職・農作業、を説明。

続いて、三宅小学校とひまわりの家との連携について、「1年生の芋ほり」「4年生の紙すき体験」「5年生のソーセージ教室」などの活動を説明。昨年12月に奈

良県で開かれた「ピープルファースト大会」と、その活動や精神「私たちは障害者である前に人間です！」について報告した。

ターミナルケアから看取りまで、に取り組む

「優生保護法」に基づく「強制不妊手術」をめぐる裁判の支援活動も報告。さらに、2016年4月施行の「奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例」の当事者委員としてピープルファーストならを代表して「条例の検討委員会」に出た池崎さんは当時の活動について話をした。



最後に、「地域で暮らす」として、三宅4カ所・田原本2カ所・樫原2カ所のグループホームに28人の仲間がいる。約半数が入所施設からの移行で、年齢は18～74歳。そこで暮らしたAさんが昨年2月、仲間や職員に看取られ亡くなった。在宅医療を支える医師、訪問看護師と協力し、「ターミナルケア→看取り」に取り組んできたことを語った。

未来に残したいと思える地域を

人権パートナー養成講座(スキルアップコース)が2月13日にあった。テーマは「100年住み続けたい奈良のための地域づくりを考える」。講師は大浦悦子さん(地域研究会 俣志くさとびごころ)



大浦さんは、県内各地で取り組んできた「菜の花プロジェクト」、2014年の事務所移転を機に始めた京終地域での活動、「さろん」「界限地図作り」「玉手箱」「文殊」などとともに、その活動の軸になってきた季刊誌『俣志』(2009年3月刊)を説明。地域づくりで見えてきた課題を語り、「未来に残したいと思える地域を、ともに楽しくつくっていききたい」と、語った。

「高齢者虐待」を考える

三宅町人権学習講座で三谷忠弘さんが提起

第7回三宅町人権学習講座が1月29日にあった。

テーマは「虐待」から地域の
人権を考える。
社会福祉士の
三谷忠弘さん



(県社会福祉協議会・成年後見制度利用促進事業専門相談員)が話をした。

「高齢者への虐待」と「権利侵害」は、全国的に地域の課題となっている。「孤立死」は2013～15年で東京都が平均2,900人。全国で推定25,000人。「徘徊・行方不明」は15,863人で、死亡に至るケースも。全体で85,000人。高齢者虐待は市町村対応の相談・通報28,284件(2016年)。「消費者被害」は、とくに一人暮らしの高齢者が標的に。トラブルは約18万件。振り込め詐欺は27,210件も発生、と説明した。

地域の総合的な福祉の力が重要に

「虐待防止法」が制定されたが、虐待件数は増加が続く。施設よりも、在宅での件数が圧倒的に多い。「防止法」は「虐待される側、する側双方に支援が必要であるとの考えに基づき制定」されたという。

虐待には、経済的虐待(金品の搾取)、身体的虐待(拘束や暴力)、心理的虐待(暴言・脅かし・無視など)、介護放棄(放置・拒否)、性的虐待(接触・セクハラ)があり、その内容について説明した。

さらに、「介護する側と、される側のすれ違い」や、「虐待する側の事情」など、具体的ケースを紹介。何より重要なのは、「地域の総合的な福祉の力」だとして、コミュニケーション・公的サービスと活動・行政の役割、成年後見制度を挙げた。

最後に、地域住民の「違いを受け入れる、共感を育む意識」、「わがこと」「まるごと」で物事を見る力、権利侵害の小さな芽に気づくことの大切さを指摘した。

いのちの意味は何なのか

奥田知志さんが講演「絆は傷を含む」

「絆は傷を含む」と題した奥田知志さんの講演会が2月16日、天理大学であった。東和圏域ネットワーク・スタートラインと、社会福祉法人ひまわりを支える会が共催した。



前半のテーマは、「絆は傷を含む」ー「助けて」と言える社会を創る・伴走型支援とは。奥田さんは東八幡キリスト教会の牧師で北九州を拠点にホームレス支援や子ども・家族MARUGOTOプロジェクトの活動をしている。その活動を紹介した。



NPO抱樸(ほうぼく)の活動は1988年から始め、30年になる。「制度外・制度の狭間に落ちた人への支援」「家族機能の社会化」「経済的困窮と社会的孤立」など、7つの活動理念を柱に活動している、と話した。

すべての人が「生産性圧力」の下で生きている

続いてのテーマは、「いのち分断の時代ー相模原の事件が意味すること」。相模原事件は2016年7月26日に起きた。植松は「障害者は不幸しかつからない」「重複障害者は生きていても意味がない」との明確な意志を持って、「生きる意味のないいのちは殺す」と行為に及んでいる。

奥田さんは、経済至上主義における「生産性」をめぐる言説や、「いのちの意味」について説明し、植松との面会の様子についても報告した。

最後に、「この時代、すべての人がく生産性圧力」の下で生きており、分断される社会、分断される私たちがいること」「加害も被害も時代の子」だと述べ、生産性の議論に飲み込まれるのではなく、「答えなき問いの中で呻吟する」ことが大切だ、と語った。

朝鮮半島で冷戦崩壊の動き

金光男さんが朝米首脳会談などを情勢分析

『朝鮮半島 未来を読む』の出版記念講演会が2月20日、県社会福祉総合センターであった。著者の金光男(キム・クァンナム)さん(写真)は在日韓国青年同盟大阪府本部委員長、中央本部委員長を歴任し、1990年に在日韓国研究所を設立。韓国と日本の労働・市民交流を続けている。



金さんは、2018年4月27日の「もはや朝鮮半島に戦争はなく、平和の時代が開かれた」と宣言した第一次南北首脳会談や、同年6月12日にシンガポールでの朝米首脳会談を受け、「朝鮮半島で冷戦崩壊のビッグバンが始まった」と語った。

また、2月末のハノイでの第2回朝米首脳会談をどう見るべきか、として、「膠着状態に陥っている朝米交渉」の背景には、「両国の交渉戦略の差異」がある、と指摘。「強圧的非核化ではなく、協力的非核化」へ、さらに、「朝鮮戦争終結の合意」の可能性を示した。

さらに、文在寅大統領の「朝鮮半島問題の本質的

編集後記 ☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

辺野古埋め立ての賛否を問う沖縄県民投票は反対票が7割を超えた。政府はこの結果を受けて工事を断念すべきだ。だが、政府は「これ以上先送りできない」と、工事を強行。これほど心を込めた投票行動を無にし、県民を愚弄した言動はない。国民主権、民主主義、地方自治の本旨に著しく背く。飲食店店員などによる悪ふざけした動画のネット投稿が「バイトテロ」とされた。ならば、民意を圧殺する蛮行は「政権テロ」と言えよう。政権は安倍政治に異を唱えても無駄だ、と強硬姿勢を見せつける。人々を無力感に陥らせたいのだ。私たちが諦めてしまえば、現政権の思うつぼになる。

解決」のプロセスを説明。朝鮮半島の非核化は過程であり、目標は東アジアの平和体制構築だ、とした。金さんの的確な資料の提示と、説得性のある情勢分析に感銘した。

最後に、「徴用工問題」をめぐる韓国最高裁判決について、日本政府が「日韓請求権協定」を持ち出し行方一方的主張を批判した。



性別の分解を考えよう

「立憲市民フォーラムなら」が主催する連続講座「未来社会の構想」が2月10日にあった。テーマは「LGBTQの人たちの今」。講師は中田ひとみさん(訪問看護師・「生と性を考える会」代表)。



話は「性をどう考えるかー性別を分解してみよう」から始まり、続いて、自分の性について考えてみよう、として、「身体の性」「心の性」「性別表現」「好きな性」や、「性指向・性自認・LGBT」だけでない多様な有り様がある。それに向き合うことが大切だ、とした。

また、数字で見るマイノリティーの現状と背景ー健康面から見える課題を示し、奈良で暮らす性的マイノリティーの声を紹介。「できることがたくさんありますー安心・安全に暮らせるまちのために」として、周囲にマイノリティーがいる前提で。違いをそのまま尊重する。見た目で決めつけない、笑いやウケ狙いに使わない。揶揄しない、などと語った。長年、支援に携わってきた中田さんの話はとても分かりやすかった。

ニュースレター「人権なら」

発行:NPO法人なら人権情報センター

〒636-0223

奈良県磯城郡田原本町鍵301-1

TEL:0744-33-8585/FAX:0744-32-8833

E-mail:info@nponara.or.jp

http://www.nponara.or.jp/